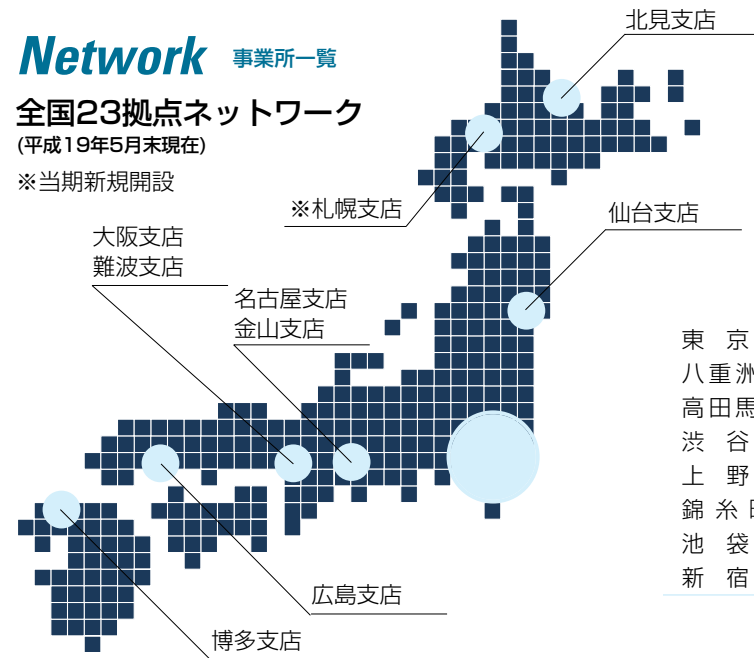


Network 事業所一覧

全国23拠点ネットワーク (平成19年5月末現在)

※当期新規開設



東京本社
八重洲営業所
高田馬場支店
渋谷支店
上野支店
錦糸町支店
池袋支店
新宿支店



株主通信 第8期中間報告

平成18年12月1日から平成19年5月31日まで

■ 株主優待サービスのご案内
このたび、マネックス証券株式会社より、当社の個人株主様向けのサービスが提供されることになりましたので、ご案内申し上げます。
本サービスは、マネックス証券独自の提案によるものです。
ご興味のある株主様は、同封の「『株式買い手数料無料』優遇券」を、マネックス証券株式会社へご返送いただきますようお願い申し上げます。
※本サービスに関するお問合せは、マネックス証券株式会社コールセンター（優遇券に記載）までお願いいたします。

ホームページのご案内
当社の事業活動、サービス案内、投資家情報などに関する詳しい情報をご覧ください。
<http://www.spool.co.jp/>



Our Mission

企業理念

「顧客企業とビジョンを共有した真のビジネスパートナーとなり、パフォーマンス・コンサルティングと戦略的アウトソーシングによって、企業変革を支援し、日本を元気にする！」

Financial Highlights

決算ハイライト

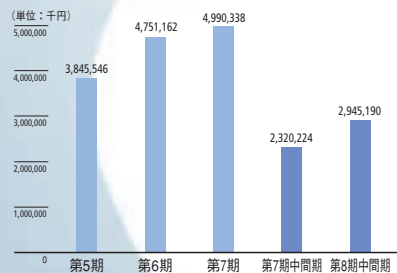
主力事業の総合人材アウトソーシング事業が大きく貢献し、売上高26.9%増を達成。

上場関連の営業外費用負担なく経常利益28.2%増を達成。

総合人材アウトソーシング事業にて、本格参入した携帯電話店頭販促業務関連の売上が寄与。

モバイル・マーケティング事業では、大型案件の受注が進み、売上高44.5%増、営業利益倍増を達成。

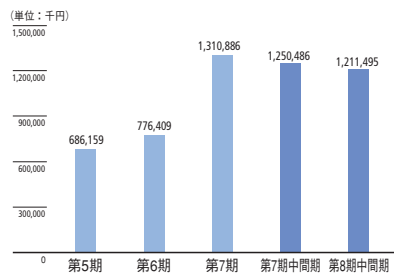
● 連結売上高



● 連結経常利益



● 連結純資産額



To Our Shareholders

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに平成19年5月中間期の当社グループ事業概況等をご報告申し上げます。

当中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）におけるわが国経済は、世界同時株安や円高の進行等により一時的に不透明感が強まった時期もありましたが、堅調な設備投資や企業業績に支えられ景気拡大傾向が緩やかに持続いたしました。個人消費に力強さは欠けるものの、4月の完全失業率が9年1ヶ月ぶりの3%台となる3.8%にまで低下する等、雇用環境は大幅な改善を続けております。当社グループが関連する人材アウトソーシング業界や企業研修業界では、好調な企業業績を背景に需要の拡大が進んでおりますが、一方で雇用環境の改善に伴い人員の確保という新たな課題が浮上しつつあります。このような環境の下、当社グループでは業容拡大を進めるべく積極的な営業展開を行いました。損益面では総合人材アウトソーシング事業の売上総利益率が低下するとともに、パフォーマンス・コンサルティング事業において先行投資により販売費及び一般管理費が増加しております。その結果、当中間連結会計期間の売上高は2,945,190千円（前年同期比26.9%増）、営業利益は86,942千円（前年同期比4.7%減）となりました。営業外損益では、前中間連結会計期間の新規上場に係る費用負担がなくなっております。そのため、経常利益は93,317千円（前年同期比28.2%増）、中間純利益は46,865千円（前年同期比13.7%増）となりました。

今後も拡大が見込まれる人材関連サービス市場で「企業変革を支援し、日本を元気にする」というビジネスミッションのもと、経営基盤の拡大と企業価値向上に努めて参ります。

今後とも皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長兼社長 浦上 壮平

事業概要

顧客企業とビジョンを共有。人材、研修・コンサルティング、マーケティングを複合的に提供する「企業変革支援アウトソーサー」へ

グループ企業のシナジー効果による事業の発展・拡大を目指す

S-POOL 総合人材アウトソーシング事業
(株)エスプール

- 軽作業系人材派遣 ▶ 業務効率化に適した労働集約型の現場への派遣/支援に強み
主な派遣先 物流センター、事務センター、受信系コールセンター
- 営業支援系人材派遣 ▶ コミュニケーション能力が必要な業務、キャンペーンの一括運営ノウハウに強み
主な派遣先 携帯電話販売店、家電量販店、クレジットカード会社、発信系コールセンター

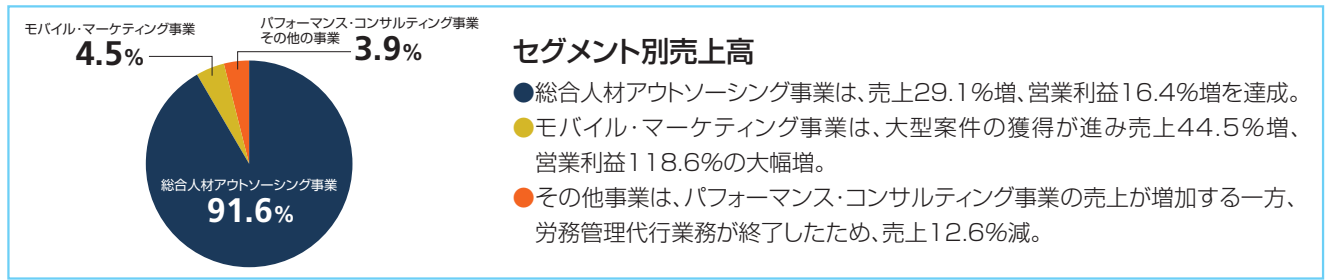
モバイル・マーケティング事業
PMU (株)エスプール・マーケティング(子会社)

- 消費財メーカー向けのマーケティング調査・販売企画業務 (株)ケータイソリューション(関連会社)
- NTTドコモ・au公式コンテンツサイト運営



パフォーマンス・コンサルティング事業
SRI (株)エスプール総合研究所(子会社)

- 企業研修(意識改革及び能力開発)
- マネジメントコンサルティング(組織開発及び人材開発)



事業戦略

①総合人材アウトソーシング事業

前連結会計年度に引き続き、企業部門の人材関連アウトソーシングに関する需要は好調に推移しています。前連結会計年度の後半から参入した携帯電話店頭販促業務が大幅に増加したほか、物流業務やコールセンター業務も底堅く推移し、既存支店の売上が増加しております。これらの結果、売上高は2,709,786千円(前年同期比29.1%増)、営業利益は247,474千円(前年同期比16.4%増)となりました。

今後も市場規模拡大が見込まれるなか、社内体制の整備及び経営管理機能の強化を図るとともに、これまで同様に安定成長を目指して参ります。顧客企業の「パフォーマンス(成果/効率)」に着目したサービス品質の向上を追求するとともに、登録スタッフの採用面では、研修の充実化及びフォロー体制の強化に注力して参ります。また、コンプライアンスを最重視し組織管理体制を充実させて参ります。

②モバイル・マーケティング事業

モバイル・マーケティング事業では、大型の調査案件が増加し、売上高は131,928千円(前年同期比44.5%増)、営業利益は25,210千円(前年同期比118.6%増)と好調に推移しました。

今後の戦略としましては、当中間期に投入した新サービスの事業拡大により、長期的な収益基盤の確立を目指すとともに、他の2事業とのクロスセル(商品の購入者に対し関連する商品も推薦し販売すること)を推進して参ります。

③その他事業(パフォーマンス・コンサルティング事業他)

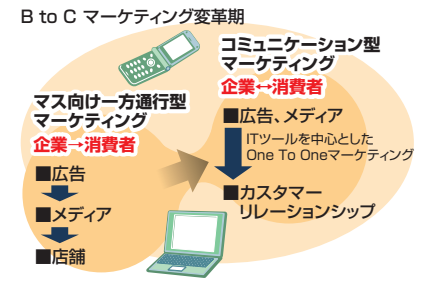
その他事業では、企業研修業務が好調に推移したパフォーマンス・コンサルティング事業の売上が増加しましたが、人員の増加や事業所の拡大等の先行投資を実施したため、販売費及び一般管理費が大幅に増加しております。また、平成16年に試験的に開始した労務管理の代行業務が平成18年11月期第1四半期で終了しております。これらの結果、売上高117,401千円(前年同期比12.6%減)、営業損失は19,871千円(前年同期は24,314千円の営業利益)となりました。

パフォーマンス・コンサルティング事業では、当中間期に実施した人員・研修設備の大幅拡充の効果が期待できます。さらにモバイル・マーケティング事業と同様に、他の2事業とのクロスセルを推進し、当社グループの高付加価値化の実現を図ります。

- グループ型派遣
- 成果報酬型派遣



- 豊富な業界知識・ノウハウによるベストプラクティスの提供



- パフォーマンス・コンサルティング例意識改革アプローチ



現金及び預金

営業活動によるキャッシュ・フローにて99百万円の収入となりましたが、パフォーマンス・コンサルティング事業の事業所拡大に伴う設備投資、自己株式の取得及び配当金の支払等により現金及び預金は108百万円減少しております。

純資産合計

純資産合計は、自己株式の取得及びその後の消却等により99百万円減少し、その結果、自己資本比率は70.2%となりました。

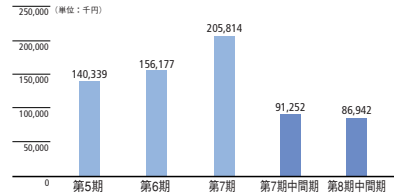
営業利益

主力の総合人材アウトソーシング及びモバイル・マーケティング事業について増益を達成したものの、その他事業が減益となり、前年同期比4.7%減となっております。

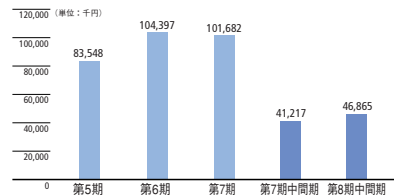
中間純利益

営業外費用の上場関連費用がなくなり、中間期純利益は増益となりました。

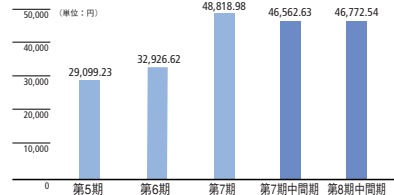
連結営業利益



連結純利益



1株当たり連結純資産



中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	第8期中間期	第7期中間期	第7期
	平成19年5月31日現在	平成18年5月31日現在	平成18年11月30日現在
資産の部			
流動資産	1,427,772	1,430,841	1,535,308
固定資産	293,975	216,891	243,044
有形固定資産	58,519	31,383	42,867
無形固定資産	46,326	59,540	54,676
投資その他の資産	189,129	125,968	145,500
資産合計	1,721,748	1,647,733	1,778,352
負債の部			
流動負債	510,252	397,247	467,466
負債合計	510,252	397,247	467,466
純資産の部			
株主資本			
資本金	584,730	584,730	584,730
資本剰余金	465,671	465,671	465,671
利益剰余金	157,920	197,383	257,849
株主資本合計	1,208,321	1,247,785	1,308,251
新株予約権	—	50	50
少数株主持分	3,174	2,650	2,585
純資産合計	1,211,495	1,250,486	1,310,886
負債純資産合計	1,721,748	1,647,733	1,778,352

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

中間連結損益計算書

(単位:千円)

科目	第8期中間期	第7期中間期	第7期
	平成18年12月1日から平成19年5月31日まで	平成17年12月1日から平成18年5月31日まで	平成17年12月1日から平成18年11月30日まで
売上高	2,945,190	2,320,224	4,990,338
売上原価	2,124,968	1,671,058	3,572,397
売上総利益	820,221	649,166	1,417,941
販売費及び一般管理費	733,278	557,914	1,212,126
営業利益	86,942	91,252	205,814
営業外収益	7,704	8,800	17,084
営業外費用	1,330	27,281	28,196
経常利益	93,317	72,771	194,702
特別利益	—	2,349	—
特別損失	1,713	1,714	1,714
税金等調整前中間(当期)純利益	91,603	73,406	192,987
法人税、住民税及び事業税	60,726	31,837	92,830
法人税等調整額	△ 16,576	133	△ 1,678
少数株主利益	588	218	152
中間(当期)純利益	46,865	41,217	101,682

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	第8期中間期	第7期中間期	第7期
	平成18年12月1日から平成19年5月31日まで	平成17年12月1日から平成18年5月31日まで	平成17年12月1日から平成18年11月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,267	△ 11,686	12,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,780	△ 13,227	△ 47,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 146,844	429,790	429,790
現金及び現金同等物の増減額	△ 108,357	404,876	394,592
現金及び現金同等物の期首残高	879,485	484,893	484,893
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	771,128	889,770	879,485

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

中間連結株主資本等変動計算書

(第8期中間期 平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)

(単位:千円)

科目	株主資本					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年11月30日残高	584,730	465,671	257,849	—	1,308,251	50	2,585	1,310,886
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△ 29,477	—	△ 29,477	—	—	△ 29,477
中間純利益	—	—	46,865	—	46,865	—	—	46,865
自己株式の取得	—	—	—	△ 127,200	△ 127,200	—	—	△ 127,200
自己株式の消却	—	—	△ 102,184	102,184	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△ 15,132	25,016	9,883	—	—	9,883
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 50	588	538
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 99,929	—	△ 99,929	△ 50	588	△ 99,390
平成19年5月31日残高	584,730	465,671	157,920	—	1,208,321	—	3,174	1,211,495

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

中間単体貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第8期 中間期	第7期 中間期	第7期
	平成19年5月31日現在	平成18年5月31日現在	平成18年11月30日現在
資産の部			
流動資産	1,302,934	1,318,554	1,388,855
固定資産	314,511	268,646	286,759
資産合計	1,617,445	1,587,201	1,675,615
負債の部			
流動負債	474,466	379,324	434,737
負債合計	474,466	379,324	434,737
純資産の部			
株主資本			
資本金	584,730	584,730	584,730
資本剰余金	465,671	465,671	465,671
利益剰余金	92,577	157,426	190,426
株主資本合計	1,142,979	1,207,827	1,240,827
新株予約権	—	50	50
純資産合計	1,142,979	1,207,877	1,240,877
負債純資産合計	1,617,445	1,587,201	1,675,615

注:金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

中間単体損益計算書

(単位:千円)

科 目	第8期 中間期	第7期 中間期	第7期
	平成18年12月1日から 平成19年5月31日まで	平成17年12月1日から 平成18年5月31日まで	平成17年12月1日から 平成18年11月30日まで
売上高	2,760,980	2,221,702	4,682,021
売上原価	2,015,616	1,610,051	3,399,304
売上総利益	745,363	611,650	1,282,717
販売費及び一般管理費	643,365	531,446	1,119,133
営業利益	101,998	80,204	163,583
営業外収益	438	591	776
営業外費用	1,330	27,281	28,194
経常利益	101,106	53,514	136,165
特別利益	—	2,374	—
特別損失	1,713	—	—
税引前中間(当期)純利益	99,392	55,889	136,165
法人税、住民税及び事業税	51,323	28,150	76,220
法人税等調整額	△ 875	503	△ 291
中間(当期)純利益	48,945	27,235	60,236

注:金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

中間株主資本等変動計算書

(第8期中間期 平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)

(単位:千円)

科 目	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年11月30日残高	584,730	465,671	190,426	—	1,240,827	50	1,240,877
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△29,477	—	△29,477	—	△29,477
中間純利益	—	—	48,945	—	48,945	—	48,945
自己株式の取得	—	—	—	△127,200	△127,200	—	△127,200
自己株式の消却	—	—	△102,184	102,184	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△15,132	25,016	9,883	—	9,883
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△50	△50
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△97,848	—	△97,848	△50	△97,898
平成19年5月31日残高	584,730	465,671	92,577	—	1,142,979	—	1,142,979

注:金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

H19/1

株式会社バックスグループとの 業務提携の発表



平成19年1月、株式会社バックスグループとの業務提携を発表いたしました。

今回の業務提携を契機に、営業支援・軽作業派遣の相互営業協力による顧客収益基盤の安定・多角化を図るとともに、募集、システム面での協力を進めてまいります。

H19/1

派遣スタッフ向け 「ホスピタリティ研修」の開始

携帯電話販売員スタッフを中心とした接客系の派遣スタッフを対象に、平成19年1月より「ホスピタリティ研修」を開始いたしました。研修では、元客室乗務員を講師に迎え、接客における「おもてなしの精神」を身につけるため、挨拶、笑顔、姿勢、歩き方、身だしなみ等について学びます。研修により販売経験者スタッフのスキル向上はもとより、未経験スタッフへの就業の機会を広げております。



H19/4

自己株式の取得及び 消却の実施



平成19年4月に、1,200株の自己株式の取得、964株の株式の消却を実施いたしました。

当社では株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しておりますが、一層の資本効率の向上と発行株式の減少を通じた株主利益の増進を図る観点から、今回の実施にいたしました。

株主メモ

事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会	毎年2月開催
基準日	定時株主総会 毎年11月30日 期末配当金 毎年11月30日 中間配当金 毎年5月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
郵便物送付及び電話照会先	〒183-8701東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社証券代行部 住所変更等用紙のご請求：0120-175-417 その他のご照会：0120-176-417
ホームページ	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次場所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
公告方法	電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 http://www.spool.co.jp/
上場証券取引所	大阪証券取引所「ヘラクレス」市場

株主の皆様へ アンケートご協力をお願い

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただき、会社と株主の皆様とのコミュニケーションの充実を図るためアンケートを実施させていただいております。大変お手数ですが、皆様の率直なご意見をお寄せいただけますようお願い申し上げます。

<回答方法>

同封いたしておりますアンケート葉書の質問事項をご回答いただき、平成19年8月31日までにご投函くださいますようお願い申し上げます。
なお、本アンケートでご回答いただきました内容は、今回の目的以外に使用することはありません。

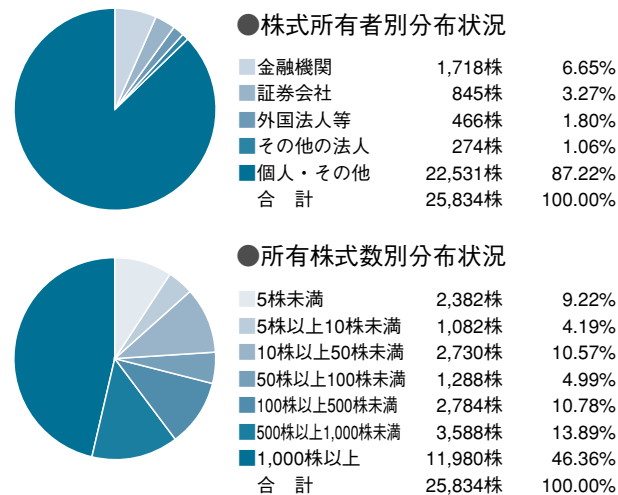
株式の状況 (平成19年5月31日現在)

発行可能株式総数	100,320株
発行済株式の総数	25,834株
株主数	1,826名

大株主 (平成19年5月31日現在)

株主名	持株数	持株比率	当社への出資状況
浦上 壮平	5,700株	22.06%	
吉村 慎吾	5,266株	20.38%	
佐藤 英朗	1,014株	3.93%	
石田 敦信	849株	3.29%	
日本生命保険相互会社	840株	3.25%	
山森 達也	723株	2.80%	
中村 勝人	646株	2.50%	
白石 徳生	530株	2.05%	
大阪証券金融株式会社	394株	1.53%	
三井住友海上火災保険株式会社	360株	1.39%	

株式分布状況 (平成19年5月31日現在)



会社概要 (平成19年5月31日現在)

会社名	株式会社エスプール (S-Pool, Inc.)
創立	平成11年12月1日
資本金	584,730,312円
従業員	222名 (連結ベース、うち契約社員・アルバイト101名)
本社	東京都中央区日本橋2-15-3 グレイスビル日本橋2階 TEL.03-3517-6633(代表)

主なグループ会社紹介

■ モバイル・マーケティング事業

 (株) エスプール・マーケティング

設立	平成15年6月
代表取締役社長	伊藤 麻里
資本金	11百万円

当社連結子会社(株)エスプール・マーケティングは、移動体通信事業者・消費財メーカー向けに、新商品マーケティング調査・販促企画業務を行っております。同事業で得たモバイル・マーケティングに関するノウハウを活かして、(株)ケータイソリューション(現在、当社持分法適用会社)を設立し、同社ではモバイルコンテンツの企画・開発、(株)NTTドコモ及びKDDI(株)の公式コンテンツサイトの運営を行っております。



役員 (平成19年5月31日現在)

代表取締役会長兼社長	浦上 壮平
取締役	吉村 慎吾
取締役	佐藤 英朗
社外取締役	赤浦 徹
社外取締役	竹原 相光
常勤監査役	徐 進
社外監査役	畑中 裕
社外監査役	吉岡 勇
執行役員	中村 勝人
執行役員	高倉 秀穂
執行役員	米川 幸次

■ パフォーマンス・コンサルティング事業

 (株) エスプール総合研究所

設立	平成18年4月
代表取締役社長	吉村 慎吾
資本金	10百万円

パフォーマンス・コンサルティングとは、継続的に高いパフォーマンスを生み出せる組織への変革を支援することです。当社連結子会社(株)エスプール総合研究所では、「パフォーマンス・コンサルティング」を切り口に、米国心理学者スコット・シマー博士の意識改革及び能力開発理論に基づく企業研修事業や、人事マネジメント・企業再生コンサルティングを展開しております。

